

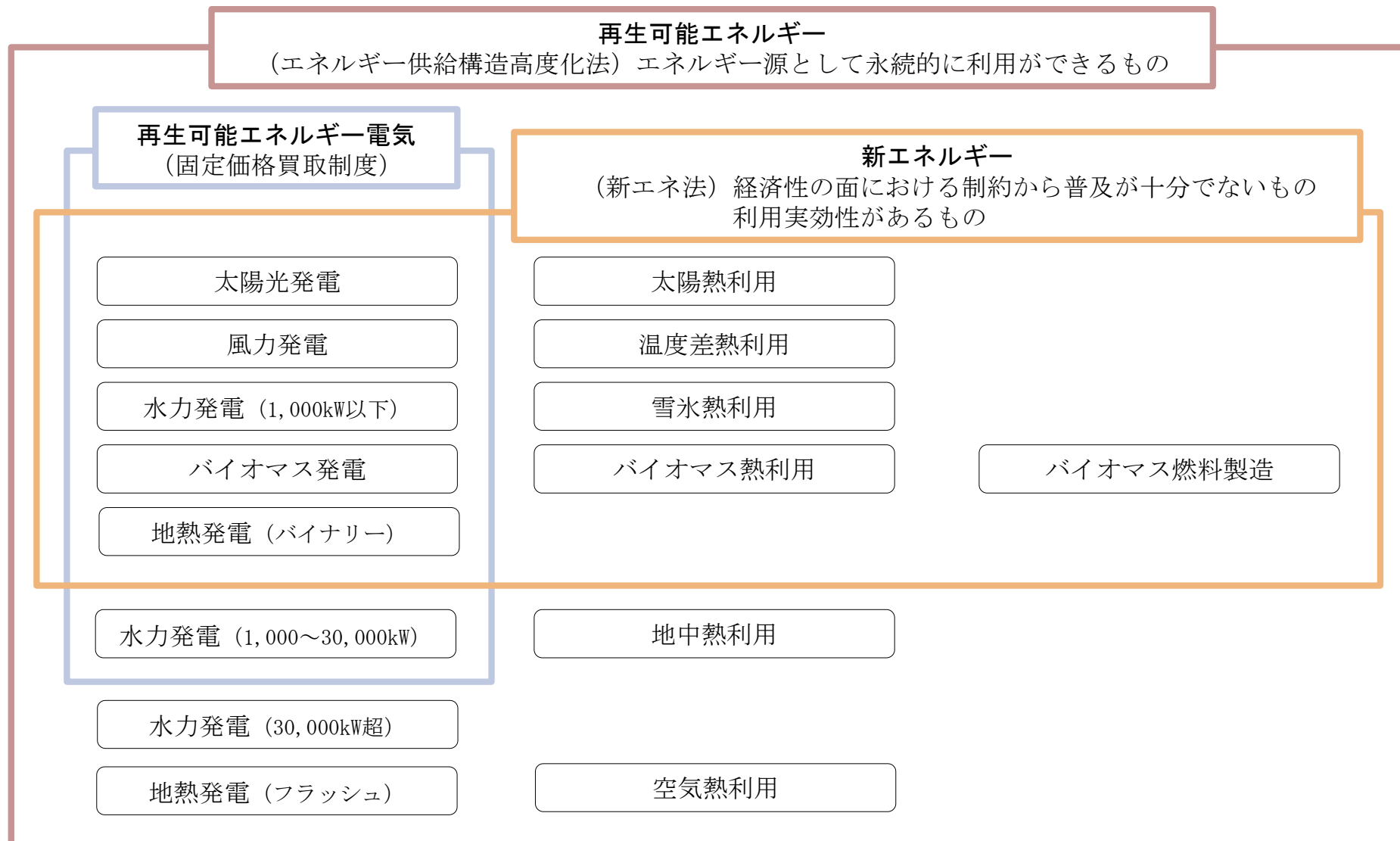
島根県の再生可能エネルギーについて

環境生活部環境政策課

(令和7年9月16日)

再生可能エネルギーの定義

- ◆ 「新エネルギー」、「自然エネルギー」等、様々な呼称があり、それぞれ関係する法令で定義
- ◆ 改定した計画では、再生可能エネルギーの導入促進と維持管理の推進に取り組む



再生可能エネルギーの特徴

- ◆ 現時点では安定供給面、コスト面で様々な課題が存在するが、温室効果ガスを排出せず、国内で生産できることから、エネルギー安全保障にも寄与できる有望かつ多様で、重要な低炭素の国産エネルギー源

エネルギー種別	特徴
太陽光発電	<ul style="list-style-type: none">個人を含めた需要家に近接したところで中小規模の発電を行うことも可能で、系統負担も抑えられる上に、非常用電源としても利用可能発電コストが高く、出力不安定性などの安定供給上の問題があることから、更なる技術革新が必要
風力発電	<ul style="list-style-type: none">大規模に開発できれば発電コストが火力並であることから、経済性も確保できる可能性のあるエネルギー源供給の変動性に対応する十分な調整力が必ずしもないことから、系統の整備、広域的な運用による調整力の確保、蓄電池の活用等が必要
水力発電	<ul style="list-style-type: none">水力発電は、渇水の問題を除き、安定供給性に優れたエネルギー源としての役割を果たしており、引き続き重要な役割一般水力（流れ込み式）については、運転コストが低く、ベースロード電源として、また、揚水式については、発電量の調整が容易であり、ピーク電源としての役割
木質バイオマス等	<ul style="list-style-type: none">未利用材による木質バイオマスを始めとしたバイオマス発電は、安定的に発電を行うことが可能な電源となりうる、地域活性化にも資するエネルギー源木質バイオマス発電については、我が国の貴重な森林を整備し、林業を活性化する役割を担うことに加え、地域分散型のエネルギー源としての役割を果たすもの木質や廃棄物など材料や形態が様々であり、コスト等に課題
地熱発電	<ul style="list-style-type: none">世界第3位の地熱資源量を誇る我が国では、発電コストも低く、安定的に発電を行うことが可能なベースロード電源を担うエネルギー源発電後の熱水利用など、エネルギーの多段階利用も期待開発には時間とコストが必要

島根県再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画(要旨)

1. 位置づけ

「島根県再生可能エネルギーの導入の推進に関する条例」(H27年2月制定)に基づく基本計画(島根県環境総合計画)

2. 計画期間

令和3(2021)～令和12(2030)年度 [10年間]

3. 目標

出力(主な電源)

(単位:kW)

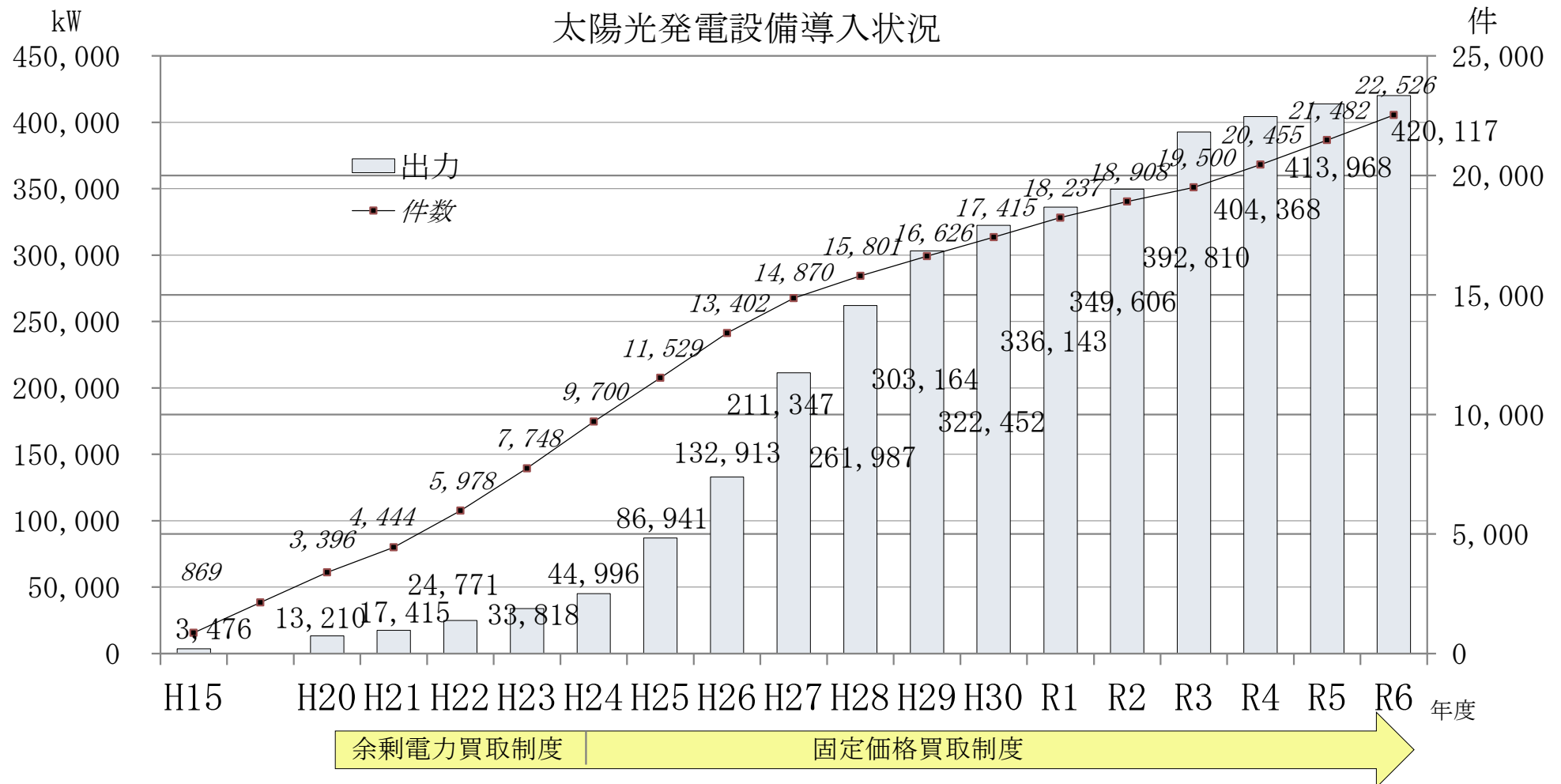
	太陽光		風力	水力	木質バイオマス
	(10kW未満)	(10kW以上)			
R6年度実績	95,171	327,340	180,046	170,513	19,880
R12年度目標	131,970程度	465,990程度	278,940程度	170,860程度	21,840程度

県内発電量及び県内消費電力量に対する割合

	R 6 年度実績	R 12 年度目標
県内再生可能エネルギー発電量 (A)	1,659 百万kWh	2,166 百万kWh
県内電力消費量 (B)	4,942 百万kWh	4,657 百万kWh
(A / B)	33.6%	46.5%

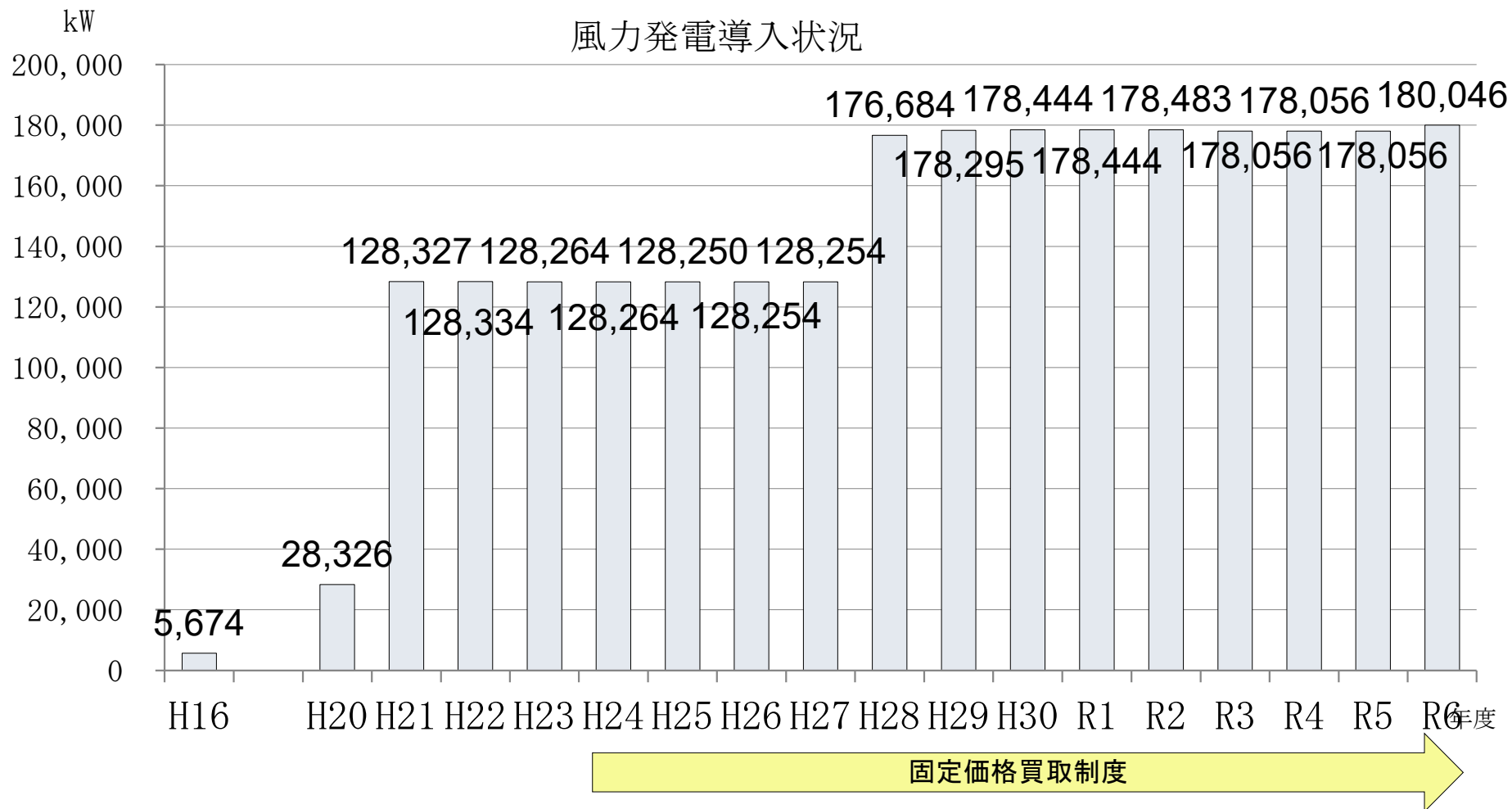
太陽光発電の導入状況

- ◆ 島根県内の太陽光発電の導入状況は、22,526件で420,117kW(R7.3月末実績)
- ◆ 固定価格買取制度開始以降、飛躍的に増加
- ◆ 件数は住宅用太陽光等（10kW未満）が約8割を、出力はメガソーラー等（10kW以上）が約8割を占める



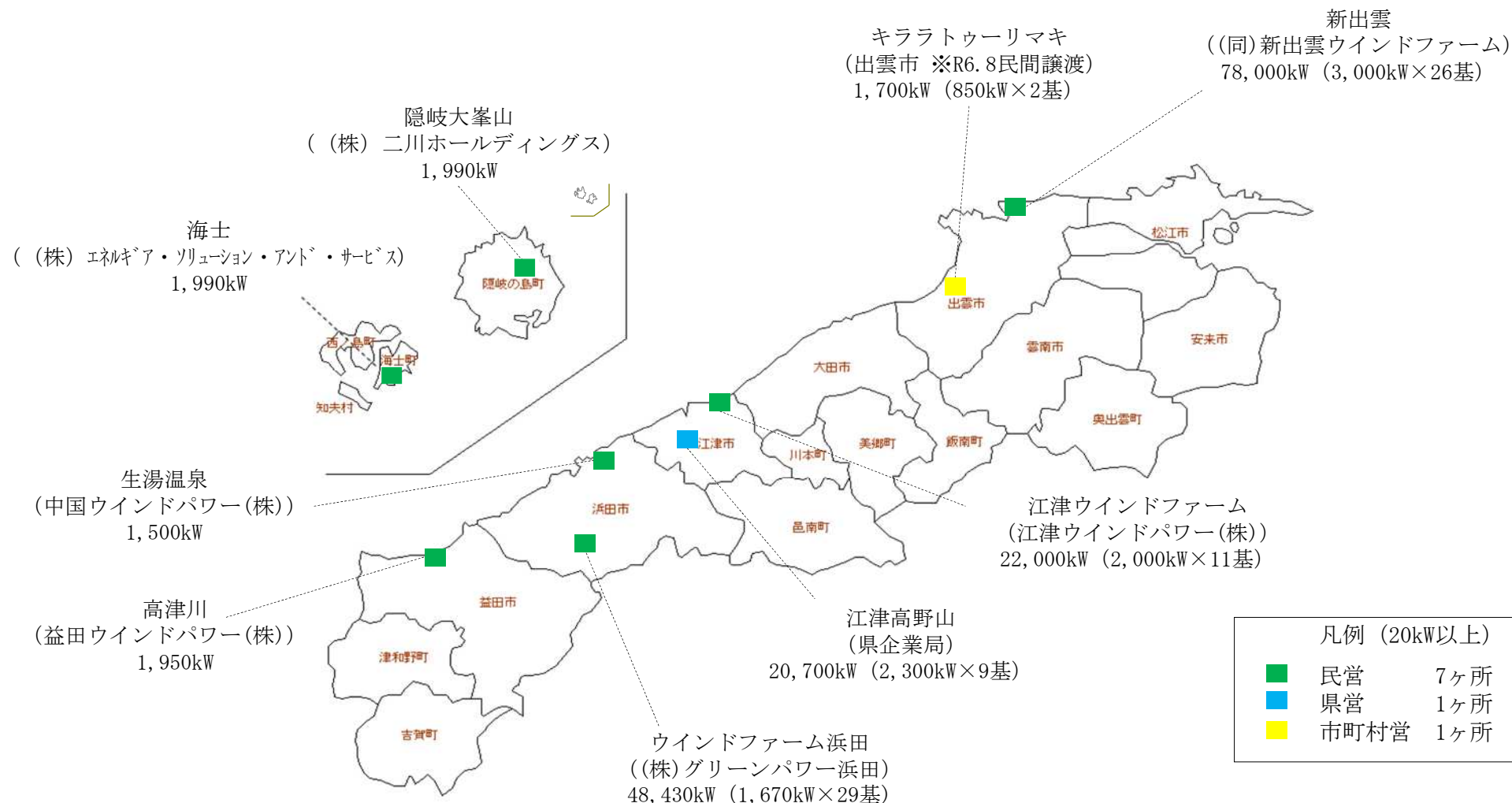
風力発電の導入状況

- ◆ 島根県内の陸上風力発電の導入状況は、180,046kw（R7.3月末実績）
- ◆ 平成28年度に県内2番目の規模となる発電所が稼働したが、それ以降は、大規模で新規に設置された箇所はない



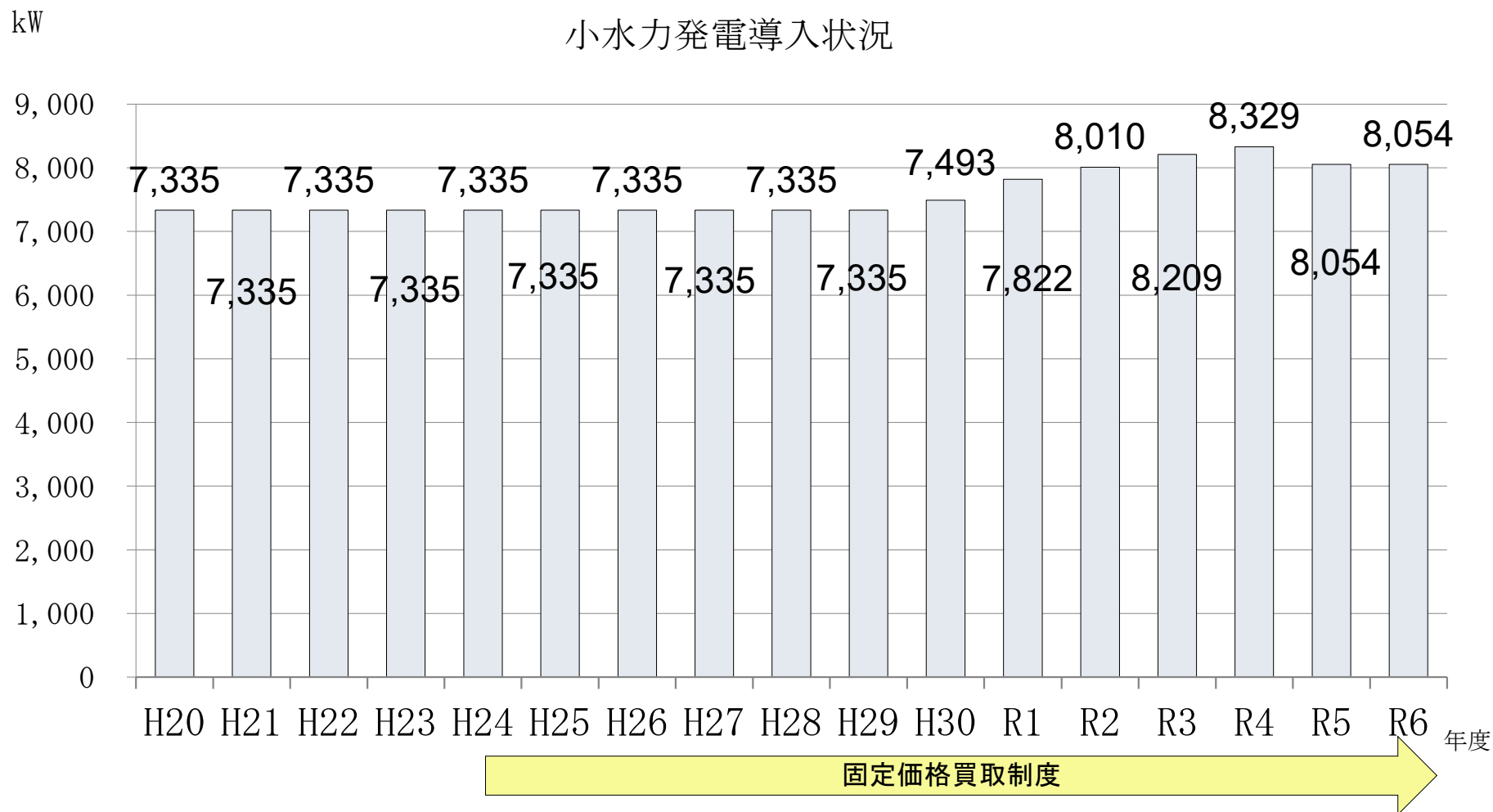
風力発電の導入状況

- ◆ 風力発電は、環境アセスメントのために2年以上の時間と多額の費用が必要
- ◆ 設備投資に多額の費用が必要なため、多くが県外資本による事業
- ◆ 島根県の導入量180,046kW（R7.3月末実績）のうち、20kW以上の風力発電は10ヶ所で179,460kW



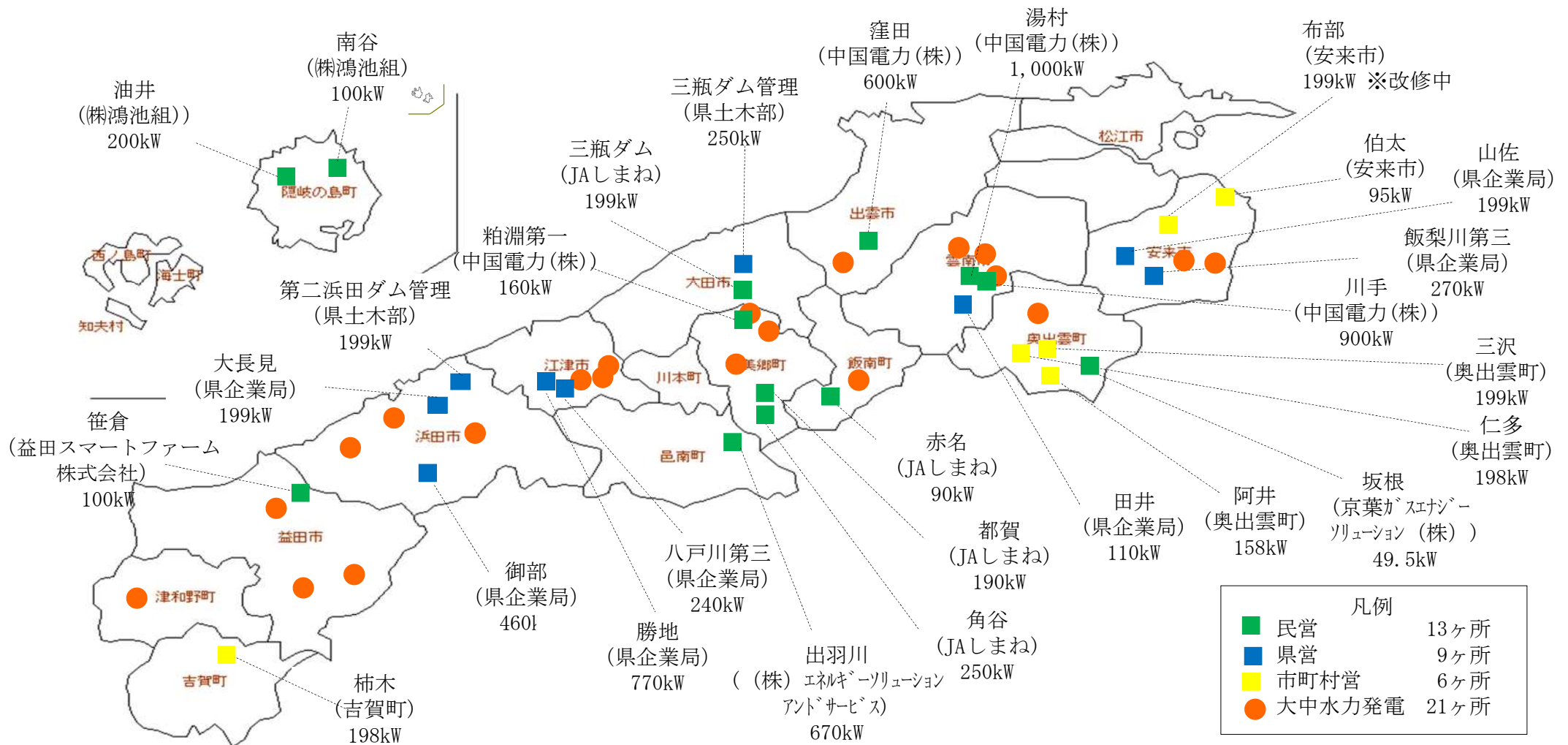
水力発電の導入状況

- ◆ 島根県内の1,000kW以下の水力発電（小水力発電）は、27ヶ所で8,054kW(R7.3月末実績)
- ◆ 県企業局の水力発電所リニューアルは令和5年度までに完了



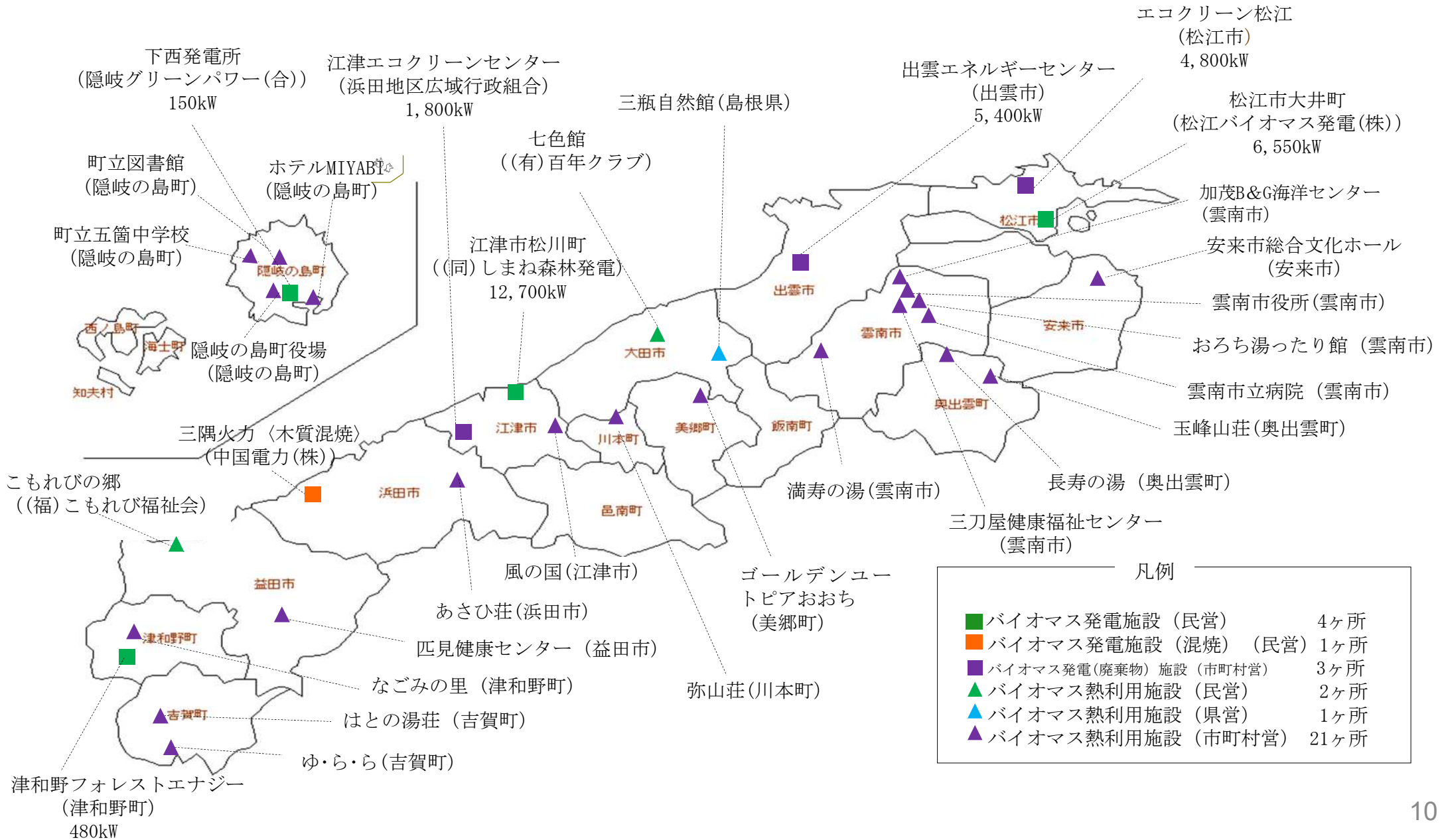
水力発電の導入状況

- ◆ 小水力発電は、当初整備費等に多額の費用が必要
- ◆ 島根県内の1,000kWを超える水力発電（大中水力発電）は、21ヶ所で162,459kW（R7.3月末実績）
- ◆ 大中水力発電は、ほぼ開発し尽くされている



バイオマス発電等の導入状況

◆ 島根県内の木質バイオマス発電（専焼）は、4ヶ所で19,880kW（R7.3月末実績）



R7年度再生可能エネルギー関係予算

1/2

(単位：千円)

区分・事業名	事業概要(対象電源等)	部局	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
事業化に向けた調査への支援			7,500	7,500
事業化支援事業 [発電・熱利用等]	市町村及び事業者が行う事業可能性調査への助成（太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス、太陽熱、地熱・地中熱、バイオマス熱、コージェネレーション、水素）	環境	7,500	7,500
設備導入への支援			161,349	274,003
地域活性化支援事業 [発電等]	自治会等が売電収入を地域活動に活用する場合や、発電事業者が新規の雇用や売電収益の一部を地域の文化活動等に寄付することなどを要件とした設備導入への助成（太陽光、蓄電池、風力、水力、地熱、バイオマス）	環境	10,000	10,000
設備等導入支援事業 [発電等]	設備導入費を助成した市町村に対して助成（住宅用太陽光発電、蓄電池）	環境	50,480	48,240
設備等導入支援事業 [熱利用]	設備導入費を助成した市町村に対して助成（太陽熱、木質バイオマス熱利用）	環境	21,560	19,860
熱利用普及モデル事業 [熱利用]	採算性を検証する設備導入への助成（エネファーム）	環境	5,000	6,000
しまね脱炭素加速化支援事業 [発電等]	事業者の太陽光発電設備・蓄電池及び省エネ設備導入への助成、個人の省エネ住宅新築への助成（太陽光、蓄電池）	環境	66,309	179,903
林業・木材産業循環 成長対策事業[熱利用]	木質バイオマス利用促進施設整備への助成	農林	8,000	10,000

R7年度再生可能エネルギー関係予算

2/2

(単位：千円)

区分・事業名	事業概要(対象電源等)	部局	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
普及啓発			38,898	62,520
普及啓発事業	小学生対象の「再生可能エネルギー教室」等の開催	環境	9,305	10,192
	再生可能エネルギー普及の講習会の開催経費の助成	環境	681	650
しまね脱炭素アクション創出事業	再生可能エネルギー関連広報の実施、脱炭素ガイドブックの作成、脱炭素イベントの開催、省エネ住宅普及啓発	環境	11,226	35,374
広報・啓発事業	江津市内での再生可能エネルギー施設の見学ツアーの実施など	企業	17,686	16,304

再生可能エネルギーによる地域活性化支援事業

○事業目的	再生可能エネルギーの発電設備を導入して地域活性化を図る自治会等や地域の雇用創出等に貢献する発電事業者を支援
○事業内容	<p>次の区分ごとに、設備資金の借入利子相当額等を補助</p> <p>(1) 地域活性化枠</p> <p>県内自治会、NPO法人、商店街振興組合等が行う地域活性化に資する再生可能エネルギー発電設備(太陽光発電の場合原則50kW未満、蓄電池)の導入支援</p> <p>①補助金額 太陽光発電: 150万円以内</p> <p style="margin-left: 150px;">〔 自家消費の場合: 補助率1/2、上限100万円 蓄電池: 上限10万円 (10万円を下回る場合は当該導入経費) 〕</p> <p>②補助要件 売電収入を地域活性化事業等に充当</p> <p>(2) 地域貢献枠</p> <p>県内に有人の事業所を有する企業が行う地域貢献型の再生可能エネルギー発電設備の導入支援</p> <p>①補助金額 500万円以内</p> <p>②補助要件</p> <ul style="list-style-type: none">i 県内企業発注率30%以上ii 事業収益の一部を事業実施地域へ還元
○令和6年度実績額	1,000千円(地域活性化枠1件)
○令和7年度予算額	10,000千円(地域活性化枠 2,000千円、地域貢献枠 8,000千円)

再生可能エネルギー設備等導入支援事業

○事業目的	個人・事業所用太陽光発電等の導入支援	
○事業内容	市町村が、個人や事業者が行う太陽光発電パネル等の整備に対し補助する場合、その経費の一部を補助	
	①	住宅用太陽光 1kW あたり0.7万円(上限2.8万円) ※市町村が出力1kW あたり1万円以上の 上乗せ補助を設けている場合は、1kW あたり1.5万円(上限6万円)
	②	木質バイオマス熱利用 市町村補助額の1/2(上限15万円)
	③	太陽熱等利用設備 設置費用の1/3(上限20万円)
	④	蓄電池設備 5万円(設置経費を上限とする) ※単独設置も可とする。
○令和6年度 実績額	49,649千円(7市10町 助成件数846件)	
○令和7年度 予算額	68,100千円	

再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業

○事業目的	家庭用燃料電池(エネファーム)の導入促進	
○事業内容	再生可能エネルギー熱利用等の今後の普及のため、エネファームをモデル的に導入する経費を助成	
	個人住宅におけるエネファームによる発電と給湯	定額 100千円/件
○令和6年度実績額	4,600千円(46件)	
○令和7年度予算額	6,000千円	

再生可能エネルギー普及啓発事業

○事業目的	専門的知識及び実践的なノウハウを有している講師を派遣し、個別具体的なアドバイス、先進事例の紹介等を行うことにより、地域住民の再生可能エネルギーへの理解の促進を図る
○事業内容	(1)再生可能エネルギー講師派遣支援事業 市町村等が開催する講演会、イベント、研修会等への講師の派遣を支援 (2)再生可能エネルギー教室 小学生を対象として再生可能エネルギーについての理解を深めることを目的として、希望のあった小学校で開催 (3)再生可能エネルギーセミナー 住民主体の再エネによる地域振興や、再エネと地域の共生について知見を広げ、住民が再エネを通じた地域振興に係るメリット・デメリットの両方を十分に理解を深めるセミナーを開催
○令和6年度実績額	9,440千円(講師派遣4回、エネルギー教室25学級、セミナー3会場)
○令和7年度予算額	10,842千円

再生可能エネルギー事業化支援事業

○事業目的	県内における再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの導入を通じた地域活性化の取組を推進するため、再生可能エネルギーを利用した発電や熱供給事業を計画する市町村や事業者が実施する事業可能性調査に係る調査の経費の一部を補助
○事業内容	[補助対象] 発電及び熱供給事業に関する事業可能性調査に要する経費 [補助率] 1/2 上限5,000千円(国補助事業との併給も可) [事業主体] 市町村、法人、団体
○令和6年度実績額	5,000千円(1件)
○令和7年度予算額	7,500千円

しまね脱炭素加速化支援事業①

○事業目的	脱炭素に取り組む家庭や企業の支援		
○事業内容	高断熱で優れた省エネ性能を持つ住宅の新築費用の一部を補助		
	対象者	「ZEH」「ZEH+」住宅(※1)の建築主(個人)	県内に主たる営業所を有する中小工務店が施工する住宅に限る
	補助内容	「ZEH」住宅の新築	補助金額: 55万円(定額)
		「ZEH+」住宅の新築	補助金額: 100万円(定額)
		上記の住宅への太陽光発電設備(※2)の設置	補助金額: 7万円/kW(上限63万円)
蓄電池(上記太陽光発電設備と同時に設置する場合に限る)		補助率: 設置費用の1/3(上限47万円)	
○令和6年度実績額	実績なし		
○令和7年度予算額	179,903千円(全体)		

※1 ZEH(ゼッチ)「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。断熱・省エネ・創エネにより、エネルギー収支を0(ゼロ)以下にする住宅。

ZEH+(ゼッチプラス)はZEHの断熱・省エネ性能をより高めた住宅

※2 FIT制度の認定を取得しないもの

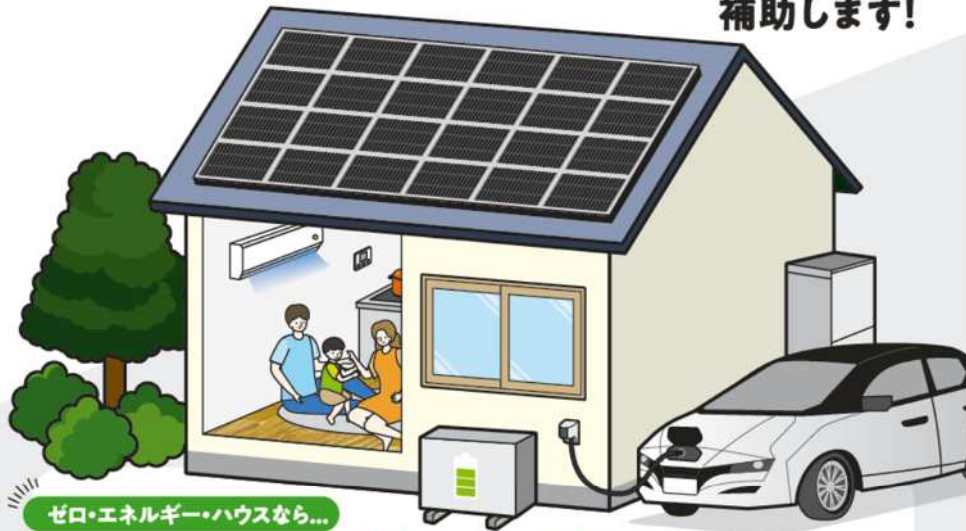
しまね脱炭素加速化支援事業①

しまね省エネ住宅・再エネ設備パッケージ補助金

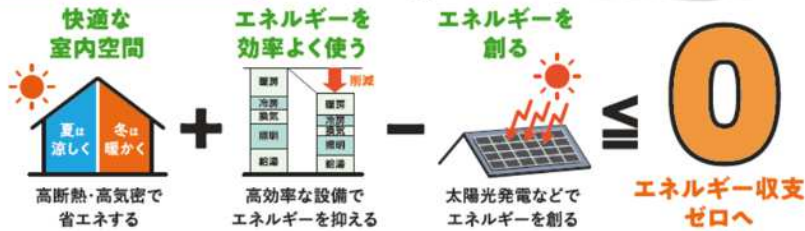


新築をお考えの方に

ゼロ・エネルギー・ハウスに**最大210万円**補助します!



ゼロ・エネルギー・ハウスなら...



さらにプラスなコトがいっぱい...

健康にプラス+

高断熱のため、室温を一定に保ちやすく、冬は、住宅全体を暖められるので、ヒートショック対策にもなります。

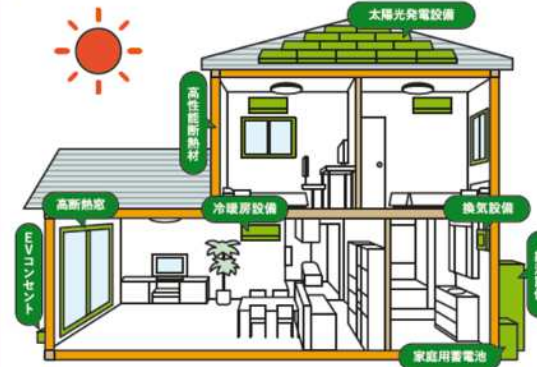
家計にプラス+

エネルギーを効率よく使うことに加え、太陽光発電による「創エネ」により、月々の光熱費を安く抑えることができます。

安心をプラス+

蓄電池も備えることで、夜間の停電時でも電気が使えて安心です。

補助対象と補助額



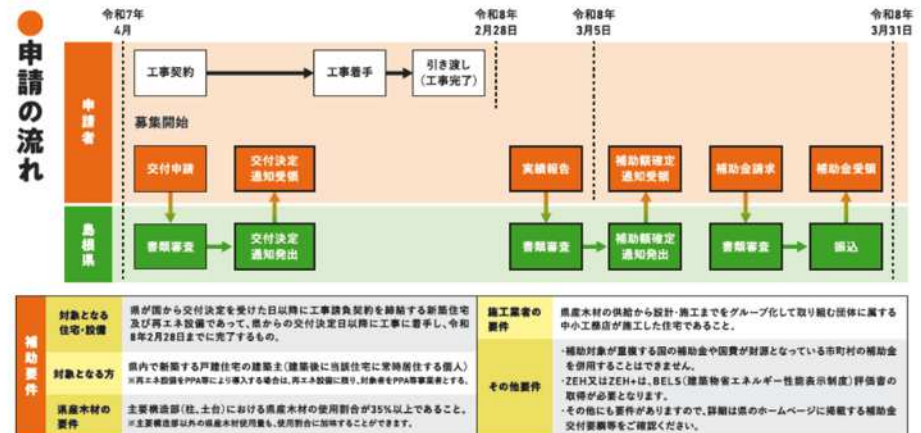
補助対象	補助額(最大)	補助率	
住宅	ZEH※1	55万円	定額
	ZEH+※2	100万円	定額
設備	太陽光発電設備※3 (自家消費型)	63万円	7万円/kW
	蓄電池※4	47万円	1/3 (上限4.7万円/kWh)

※1 ZEH(ゼッチ)は、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。断熱・省エネ・創エネにより、エネルギー収支をゼロ以下の住宅。
 ※2 ZEH+(ゼッチプラス)は、断熱・省エネ性能をより高め、太陽光発電設備からEV等に充電できる設備などを設置した住宅。
 ※3 太陽光発電設備は、FIT制度の認定を取得しないものが対象になります。また、発電した電力量の30%以上を、住宅内で消費する必要があります。PPA又はリース(以下、「PPA等」という。)での導入も可能。
 ※4 蓄電池はPPA等での導入も可能。



※5 ZEH+の場合の補助額、ZEHの場合は補助額は55万円。なお、太陽光発電設備の導入は必須です。
 ※6 設備容量が9kWの場合の補助額。なお、太陽光発電設備は、本補助金を活用しない方法で導入することも可能です。※7 設備容量が10kWの場合の補助額。なお、蓄電池の導入は必須条件ではありません。

申請方法等



お問い合わせ先

エコサがしまね
公益財団法人しまね自然と環境財団
松江事務所

TEL:0852-67-3262【電話受付時間 9:30~17:00(土日祝日除く)】
E-mail:eco-house@nature-sanbe.jp



しまね脱炭素加速化支援事業②

○事業目的	脱炭素に取り組む家庭や企業の支援		
○事業内容	中小企業の競争力強化のための太陽光発電設備等の導入費用の一部を補助		
	対象者	「しまねストップ温暖化宣言事業者」であって、県内に主たる事業所を有する中小企業者等(※1)	
	補助内容	太陽光発電設備(※2)	補助金額：5万円/kW(上限200万円)
蓄電池(上記太陽光発電設備と同時に設置する場合に限る)		補助率：設置費用の1/3(上限159万円)	
○令和6年度実績額	2,000千円(1件)		
○令和7年度予算額	179,903千円(全体)		

※1 みなし大企業を除く

※2 FIT制度又はFIP制度の認定を取得しないもの

しまね脱炭素加速化支援事業③

○事業目的	脱炭素に取り組む家庭や企業の支援		
○事業内容	中小企業の競争力強化のための高効率省エネ設備の導入費用の一部を補助		
	対象者	「しまねストップ温暖化宣言事業者」であって、県内に主たる事業所を有する中小企業者等(※)	
	補助内容	高効率空調機器、高機能換気設備、高効率照明機器、高効率給湯機器、コージェネレーションシステム	補助率：1/3(上限500万円)
○令和6年度実績額	—		
○令和7年度予算額	179,903千円(全体)		

※ みなし大企業を除く

しまね脱炭素アクション創出事業

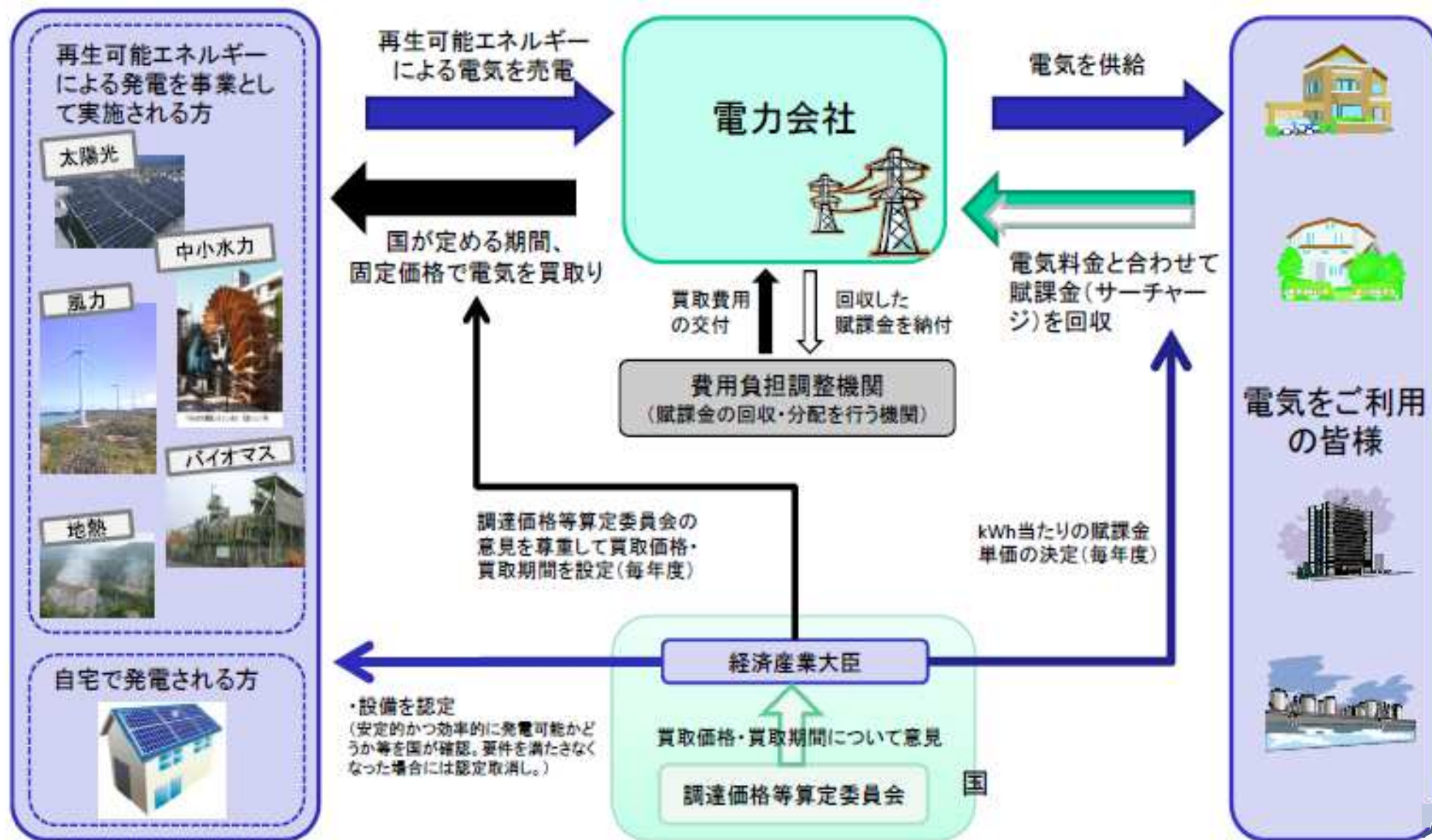
○事業目的	脱炭素を「知る」、「理解する」だけに留まらず、「我が事」として捉えて「行動＝脱炭素アクション」の一步を踏み出せる環境を創出
○事業内容	(1)脱炭素関連広報 民生部門(家庭部門、業務部門)向けに啓発動画等による広報を展開 (2)脱炭素ガイドブック作成 事業者が脱炭素の取組を推進するためのガイドブックを作成 (3)エコライフ体験イベント 脱炭素の体験型イベントを開催 (4)省エネ住宅普及啓発 省エネ住宅、補助制度等に関する周知・情報発信を実施
○令和6年度 実績額	11,139千円
○令和7年度 予算額	35,374千円

【参考1】島根県まち・ひと・しごと創生資金（環境対応枠）

○制度概要	環境保全のための施設・設備の設置、改善等を行うもの
○対象者	企業又は組合
○対象事業	自然エネルギー利用施設・設備の設置又は改善に係る事業
○融資内容	融資限度：設備資金 80,000千円 運転資金 50,000千円 融資利率：年1.25%（責任共有利率） 年1.10%（責任共有外利率） 融資期間：設備資金 15年以内（据置期間1年以内） 運転資金 7年以内（据置期間1年以内）
○備考	担当窓口 県商工労働部中小企業課（0852-22-5883）

【参考2】再生可能エネルギーの固定価格買取制度

固定価格買取制度の仕組み



(買取価格・期間等)

https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saiene/kaitori/fit_kakaku.html